

事業実績（研修）報告⑥

1. 研修の概要

- (1) 目的 財政（予算決算）研修
- (2) 日時 令和4年10月29日
- (3) 場所 自宅（zoomによるオンライン研修）
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修の内容と所感

全国自治体議員行財政自主研究会 第3回研修会

① 「財政を基礎から学ぶ」

講師 菅原敏夫（前地方自治総合研究所委託研究員）

- ・23年度の自治体の財政見通しはどうだろうか。総務省の概算要求からみていこう。
「交付税18兆1931億円 0.8%増。赤字地方債は抑制の方向である」
「総務省は2023年度予算概算要求で、地方自治体への地方交付税の配分額（出口ベース）を22年度予算比で18兆1,931億円とする方針を自民党総務部会に示した。地方税収に加え、交付税の原資となる国の税収の伸びを見込み、財源不足を補う臨時財政対策債（赤字地方債）は26.9%減の約1兆3,000億円に抑制される。地方譲与税を含む地方税収は、2.6%増の約45兆円との見通しを示した。
地方税や交付税など自治体が自由に用途を決められる一般財源の総額は、1.3%増の約64兆7,000億円である。」
- ・22年度も含めて自治体財政は「好決算」だ。「史上最高の税収」だ。
しかし、私たちのまわりの雰囲気とはずいぶん違う。「コロナ禍で傷んだ経済」「コロナ禍で減った税収」、「コロナ禍で貧困、格差拡大」「子ども食堂が必要」。後の2つは事実だが、前の2つはウソだった。
これこそが21決算のポイントである。決算の実相とまわりの雰囲気、思い込みとの違い。雰囲気を利用してつくウソと責任逃れに注意して決算をみていく必要がある。
- ・総務省が示す普通会計決算と公企業決算は全自治体の概要だが、健全化判断比率は各自治体の数字が全部公表される。9月30日のだいぶ前に、総務省は（都道府県を経由して）各自治体の決算統計の数値を把握している。最大のステークホルダーである市民への公表がそれよりも後になっているというのは、やはり問題だ。

項目	支出金額	備考
研修費	5,000円	受講料として
計	5,000円	